

2025年3月期 第3四半期 決算説明資料

2025年2月13日



単位：百万円	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減
営業収益	293,633	312,470	+18,837 (+6.4%)
交通業	129,367	131,560	+2,192
不動産業	55,522	63,172	+7,650
生活サービス業	119,580	129,137	+9,556
調整額	△10,837	△11,400	△562
営業利益	40,423	44,675	+4,251 (+10.5%)
交通業	23,868	25,278	+1,409
不動産業	11,296	11,741	+445
生活サービス業	5,224	7,639	+2,414
調整額	34	16	△17
経常利益	40,578	45,032	+4,454 (+11.0%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,110	43,486	+12,375 (+39.8%)

連結損益計算書については、営業収益は対前期188億円増収の3,124億円、営業利益は対前期42億円増益の446億円、経常利益は対前期44億円増益の450億円となった。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、UDSの外部譲渡に伴い関係会社株式売却益を計上したことなどにより、対前期123億円増益の434億円となった。

なお、2024年度よりグループ通算制度を適用したことに伴い、生活サービス業において一部の会社の決算期を変更し、第3四半期は10カ月間を連結したことが増収に寄与している。

※ セグメント変更の詳細は、当社HPにて公表している「FAQ」に記載

(▶ [2024.3Q FAQ](#))

営業外・特別損益、連結貸借対照表

<営業外・特別損益>

単位：百万円	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減・主な要因
営業外収益	5,188	5,049	△138
営業外費用	5,034	4,691	△342
特別利益	11,431	18,030	+6,598 関係会社株式売却益 17,179 (+16,205) 固定資産売却益 365 (△9,749)
特別損失	7,733	1,694	△6,039 固定資産除却損 1,341 (△620) 減損損失 3 (△5,601)

<連結貸借対照表※> ※ 2024年度より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（改正企業会計基準第27号）等を適用したため、前期末実績を修正しています。

単位：百万円	2023年度	2024年度 第3四半期	増減・主な要因
流動資産	173,118	166,047	△7,071
固定資産	1,128,460	1,141,687	+13,227
資産合計	1,301,578	1,307,734	+6,156 現金及び預金 △12,838 分譲土地建物 +12,055 建設仮勘定 +12,620
流動負債	396,422	349,577	△46,844
固定負債	444,979	485,453	+40,473
負債合計	841,402	835,030	△6,371 未払法人税等 △21,029 未払金 △42,897 有利子負債 +46,593
純資産合計	460,176	472,704	+12,527 利益剰余金 +32,412 自己株式 △20,352
負債純資産合計	1,301,578	1,307,734	+6,156

特別利益は、UDSの外部譲渡に伴う関係会社株式売却益を計上したことなどにより、対前期で増加している。

なお、前期は小田急明治安田生命ビル（旧新宿本社ビル）の売却に伴い固定資産売却益を計上している。

特別損失は、減損損失が減少したことなどにより、対前期で減少している。

連結貸借対照表については、資産合計は1兆3,077億円と、新宿駅西口地区開発計画の進捗に伴う建設仮勘定が増加したことなどから、前期末より61億円の増加となった。

負債合計は8,350億円と、有利子負債が増加したものの、新宿駅西口地区開発計画に係る未払金が減少したことなどから、前期末より63億円の減少となった。

純資産合計は4,727億円と、自己株式を取得したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどから、前期末より125億円の増加となった。

単位：百万円	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減・主な要因	
営業収益	129,367	131,560	+2,192 (+1.7%)	
鉄道業	96,256	97,494	+1,237	(+)輸送人員増 (△)小田急箱根グループ再編*
バス業	26,072	27,633	+1,561	(+)運賃改定
その他	7,039	6,433	△606	(△)小田急箱根グループ再編*
営業利益	23,868	25,278	+1,409 (+5.9%)	
鉄道業	20,392	20,671	+279	
バス業	1,699	2,743	+1,044	
その他	1,776	1,862	+85	

<フリーパス売上枚数 (対前期) >

箱根フリーパス	+6.5%
江の島・鎌倉フリーパス	△10.9%

<箱根エリアの営業収益>

単位：百万円	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減
箱根エリア*	18,430	20,587	+2,157

<小田急旅行センター利用者数>

単位：千人	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減
乗車券等の購入者	273	309	+36

※ 交通業の他に生活サービス業も一部含まれています。

(参考) 箱根交通各社合計輸送人員 対前期 +3.8%

交通業の営業収益は対前期21億円増収の1,315億円、営業利益は対前期14億円増益の252億円となった。

2024年4月1日付の小田急箱根グループにおける組織再編に伴い、一部事業を生活サービス業へ移管した影響があったものの、当社鉄道事業において定期・定期外ともに輸送人員が増加したことに加え、バス業において運賃改定を実施したことなどにより、交通業全体で増収・増益となった。

下段右側の箱根エリアの営業収益には、当社鉄道事業の一部、箱根交通各社および箱根エリアのリゾートホテル等が含まれている。同営業収益は、観光需要の増加や生活サービス業における箱根プレゼントサービスの新規連結により、対前期で21億円の増収となった。

※ 小田急箱根グループ再編の詳細は、当社HPにて公表している「FAQ」に記載

(▶ [2024.3Q FAQ](#))

<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減	
定期	305,836	311,508	+ 5,672	(+1.9%)
通勤定期	211,929	216,015	+ 4,086	(+1.9%)
通学定期	93,907	95,493	+ 1,586	(+1.7%)
定期外	215,373	221,552	+ 6,179	(+2.9%)
合計	521,209	533,060	+ 11,851	(+2.3%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減	
定期	31,533	32,308	+ 775	(+2.5%)
通勤定期	26,698	27,416	+ 717	(+2.7%)
通学定期	4,834	4,892	+ 57	(+1.2%)
定期外	53,579	54,786	+ 1,207	(+2.3%)
旅客運輸収入計	85,113	87,095	+ 1,982	(+2.3%)
運輸雑収	2,263	2,328	+ 64	(+2.9%)
運輸収入合計	87,376	89,424	+ 2,047	(+2.3%)

■ 営業費

単位：百万円	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減	
営業費合計	68,502	69,408	+ 905	
人件費	19,177	19,200	+ 23	
修繕費	4,166	5,045	+ 879	
動力費	4,670	5,115	+ 444	
固定資産除却費	467	499	+ 32	
減価償却費	17,630	17,027	△ 603	
その他	22,390	22,520	+ 129	

通勤定期は、鉄道駅バリアフリー料金制度適用前に購入された定期の収入が前期実績の一部に含まれていることから、輸送人員より運輸収入の増加率が大きくなっている。
 ※ 通学定期は同制度対象外

単位：百万円	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減・主な要因	
営業収益	55,522	63,172	+7,650 (+13.8%)	
不動産分譲業	14,349	19,973	+5,623	(+)計上戸数・投資用不動産の売却件数増
不動産賃貸業	32,175	33,598	+1,423	(+)商業施設賃料収入増 (+)オフィス稼働率上昇
その他	8,997	9,601	+603	
営業利益	11,296	11,741	+445 (+3.9%)	
不動産分譲業	△35	1,572	+1,607	
不動産賃貸業	11,093	9,960	△1,133	(△)水道光熱費増
その他	238	209	△28	

<不動産分譲業：小田急不動産 計上戸数>

単位：戸・区画	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減
戸建	24	10	△14
マンション	57	82	+25
土地	4	37	+33
合計	85	129	+44

<不動産分譲業：小田急不動産 投資用不動産の売却件数>

単位：件	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減
投資用不動産	1	2	+1

不動産業の営業収益は対前期76億円増収の631億円、営業利益は対前期4億円増益の117億円となった。

分譲業において計上戸数および投資用不動産の売却件数が増加したことに加え、不動産賃貸業において商業施設やオフィスの賃料収入が増加したことなどにより、不動産業全体で増収・増益となった。

セグメント情報（生活サービス業）

※ 2024年度よりグループ通算制度を適用したため、小田急百貨店および小田急商事の決算期を2月から3月に変更しています。これに伴い、2024年度第3四半期は10カ月間（2024/3～2024/12）を連結しています。



単位：百万円	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減・主な要因
営業収益	119,580	129,137	+9,556 (+8.0%)
百貨店業	17,653	21,579	+3,925
ストア・小売業	46,507	54,544	+8,037
ホテル業	18,824	13,825	△4,999
レストラン飲食業	11,265	12,933	+1,668
その他	25,329	26,254	+924
営業利益	5,224	7,639	+2,414 (+46.2%)
百貨店業	△46	1,503	+1,550
ストア・小売業	1,427	1,683	+256
ホテル業	2,079	2,458	+378
レストラン飲食業	211	239	+27
その他	1,552	1,753	+201

<ストア・小売業：小田急商事 ストア部門取扱高（対前期）>

全店	+5.4%
既存店	+5.2%

※ 3月～12月の10カ月間で比較しています。

<ホテル業：客室稼働率> ※（）内は外国人宿泊者比率

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減
ホテルセンチュリーサザンタワー	88.6% (82.5%)	89.9% (88.3%)	+1.3p (+5.8p)
山のホテル	73.9%	74.9%	+1.0p
箱根ハイランドホテル	67.8%	66.2%	△1.6p
はつはな	59.9%	67.5%	+7.6p

生活サービス業の営業収益は対前期95億円増収の1,291億円、営業利益は対前期24億円増益の76億円となった。

グループ通算制度の適用に伴い、百貨店業およびストア・小売業において、小田急百貨店および小田急商事の決算期を変更し2024年度第3四半期は10カ月間を連結したことや、小田急箱根グループの再編に伴う箱根プレゼントサービス（物販飲食業）の新規連結等により、生活サービス業全体で増収・増益となった。

ホテル業においては、前第1四半期末にホテル小田急、当第1四半期末にUDSをそれぞれ連結除外したことなどにより、減収となった。

下段左側に記載の小田急商事ストア部門の既存店取扱高は、対前期5.2%の増加となった。

なお、取扱高は決算期変更の影響を考慮し10カ月間で比較している。

下段右側の（）内に記載の「ホテルセンチュリーサザンタワー」の外国人宿泊者比率は、88.3%とコロナ前を上回る水準となった。

連結業績予想



単位：百万円	2023年度	2024年度	増減	11月時点見込	増減
営業収益	409,837	424,000	+14,162 (+3.5%)	424,000	- (-)
交通業	171,730	175,000	+3,269	174,600	+400
不動産業	92,027	97,400	+5,372	99,200	△1,800
生活サービス業	161,505	167,600	+6,094	167,100	+500
調整額	△15,425	△16,000	△574	△16,900	+900
営業利益	50,766	51,000	+233 (+0.5%)	48,000	+3,000 (+6.3%)
交通業	25,913	26,300	+386	25,100	+1,200
不動産業	17,759	15,800	△1,959	14,900	+900
生活サービス業	7,058	8,900	+1,841	8,000	+900
調整額	36	0	△36	0	-
経常利益	50,670	50,000	△670 (△1.3%)	46,700	+3,300 (+7.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	81,524	44,000	△37,524 (△46.0%)	42,400	+1,600 (+3.8%)
設備投資額	83,402	67,000	△16,402	74,200	△7,200
減価償却費	45,785	44,500	△1,285	44,500	-
有利子負債残高	626,950	667,100	+40,149	667,100	-
有利子負債/EBITDA倍率	6.5倍	7.0倍	+0.5p	7.2倍	△0.2p
ROE*	20.3%	10.1%	△10.2p	9.7%	+0.4p

※ 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本（有価証券評価差額除く）

営業収益は対前期141億円増収の4,240億円、営業利益は対前期2億円増益の510億円、経常利益は対前期6億円減益の500億円を見込んでいる。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期末に小田急センチュリービルの売却に伴う固定資産売却益を計上した反動等により、対前期375億円減益の440億円を見込んでいる。

なお、2024年度よりグループ通算制度を適用したことに伴い、生活サービス業において一部の会社の決算期を変更し13カ月間を連結することが増収に寄与している。

右側に記載している11月時点見込との比較では、営業収益を据え置く一方で、当社鉄道事業および不動産業における費用減を反映したことなどにより、営業利益は30億円、経常利益は33億円、親会社株主に帰属する当期純利益は16億円、それぞれ上方修正している。

セグメント別業績予想（交通業）

単位：百万円	2023年度	2024年度	増減・主な要因		11月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	171,730	175,000	+3,269 (+1.9%)		174,600	+400 (+0.2%)	
鉄道業	127,709	129,200	+1,490	(+)輸送人員増 (△)小田急箱根グループ再編	129,600	△400	(△)輸送人員減
バス業	34,538	36,300	+1,761	(+)運賃改定	36,100	+200	
その他	9,482	9,500	+17		8,900	+600	
営業利益	25,913	26,300	+386 (+1.5%)		25,100	+1,200 (+4.8%)	
鉄道業	22,269	21,500	△769	(△)設備更新費増	20,400	+1,100	(+)設備更新費減
バス業	1,758	2,500	+741		2,500	-	
その他	1,885	2,300	+414		2,200	+100	
設備投資額	26,946	41,600	+14,653		41,600	-	
減価償却費	30,507	30,100	△407		30,000	+100	

<箱根エリアの営業収益>

単位：百万円	2023年度	2024年度	増減
箱根エリア※	24,192	27,039	+2,846

※ 交通業の他に生活サービス業も一部含まれています。

交通業では、当社鉄道事業において輸送人員が増加することやバス業において運賃改定を実施する影響等により、営業収益は対前期32億円増収の1,750億円、営業利益は対前期3億円増益の263億円を見込んでいる。

下段左側の箱根エリアの営業収益には、当社鉄道事業の一部、箱根交通各社および箱根エリアのリゾートホテル等が含まれている。

同営業収益は、観光需要の増加や生活サービス業における箱根プレゼントサービスの新規連結により、対前期で28億円の増収を見込んでいる。

11月時点見込との比較では、営業収益は4億円上方修正している。

営業利益は、当社鉄道事業における設備更新費の減少を見込むことなどにより、12億円上方修正している。

セグメント別業績予想（交通業）

<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2023年度	2024年度	増減	
定期	396,693	403,446	+6,753	(+1.7%)
通勤定期	281,953	286,599	+4,646	(+1.6%)
通学定期	114,740	116,847	+2,107	(+1.8%)
定期外	287,017	293,688	+6,671	(+2.3%)
合計	683,710	697,134	+13,424	(+2.0%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2023年度	2024年度	増減	
定期	41,488	42,361	+872	(+2.1%)
通勤定期	35,611	36,400	+788	(+2.2%)
通学定期	5,876	5,960	+83	(+1.4%)
定期外	71,426	72,870	+1,443	(+2.0%)
旅客運輸収入計	112,915	115,231	+2,315	(+2.1%)
運輸雑収	3,086	3,132	+45	(+1.5%)
運輸収入合計	116,002	118,364	+2,361	(+2.0%)

■ 営業費

単位：百万円	2023年度	2024年度	増減	
営業費合計	95,087	97,387	+2,300	
人件費	26,254	26,147	△106	
修繕費	7,626	8,849	+1,222	
動力費	6,066	6,798	+732	
固定資産除却費	1,232	1,852	+620	
減価償却費	23,610	23,075	△534	
その他	30,297	30,663	+366	

セグメント別業績予想（不動産業）



単位：百万円	2023年度	2024年度	増減・主な要因	11月時点見込	増減・主な要因
営業収益	92,027	97,400	+5,372 (+5.8%)	99,200	△1,800 (△1.8%)
不動産分譲業	35,305	38,600	+3,294 (+)都心リノベーション物件の販売増 (+)マンション販売価格上昇	41,300	△2,700 (△)計上予定戸数減 (+)投資用不動産の売却価格上昇
不動産賃貸業	43,391	44,900	+1,508 (+)商業施設賃料収入増 (+)オフィス稼働率上昇	44,700	+200
その他	13,329	13,900	+570	13,200	+700
営業利益	17,759	15,800	△1,959 (△11.0%)	14,900	+900 (+6.0%)
不動産分譲業	4,228	2,600	△1,628 (△)前期自社用地開発物件増の反動 (△)販促費増	2,400	+200 (+)販促費減
不動産賃貸業	12,856	12,600	△256 (△)水道光熱費増	12,100	+500
その他	673	600	△73	400	+200
設備投資額	49,130	20,400	△28,730	24,200	△3,800
減価償却費	9,446	10,000	+553	10,000	-

<不動産分譲業：小田急不動産 計上予定戸数>

単位：戸・区画	2023年度	2024年度	増減
戸建	25	24	△1
マンション	216	168	△48
土地	10	39	+29
合計	251	231	△20

<不動産分譲業：小田急不動産 投資用不動産の売却予定件数>

単位：件	2023年度	2024年度	増減
投資用不動産	4	3	△1

不動産業では、分譲業において都心リノベーション物件の販売が増加することや、賃貸業において商業施設・オフィスの賃料収入が増加することなどにより、営業収益は対前期53億円増収の974億円を見込んでいる。

一方、分譲業において前期に利益率の高い自社用地開発物件が増えた反動や販促費の増加等により、営業利益は対前期19億円減益の158億円を見込んでいる。

11月時点見込との比較では、営業収益は、分譲業において計上予定戸数の減少を見込むことなどにより、18億円下方修正している。

一方で、営業利益は、分譲業において投資用不動産の売却価格上昇や販促費の減少を見込むことなどにより、9億円上方修正している。

セグメント別業績予想（生活サービス業）

※ 2024年度よりグループ通算制度を適用したため、小田急百貨店および小田急商事の決算期を2月から3月に変更しています。これに伴い、2024年度は13カ月間（2024/3～2025/3）を連結しています。



単位：百万円	2023年度	2024年度	増減・主な要因	11月時点見込	増減・主な要因
営業収益	161,505	167,600	+6,094 (+3.8%)	167,100	+500 (+0.3%)
百貨店業	24,061	26,800	+2,738 (+)小田急百貨店 決算期変更 (+31億円) ※	26,700	+100
ストア・小売業	62,437	70,300	+7,862 (+)小田急商事 決算期変更 (+53億円) ※	70,200	+100
ホテル業	25,146	17,200	△7,946 (△)当第1四半期末UDS・沖縄UDS連結除外 (2024/4/1 外部譲渡)	17,100	+100
レストラン飲食業	15,058	17,100	+2,041 (+)ジロープランニングサービス吸収合併	17,200	△100
その他	34,801	36,200	+1,398 (+)小田急箱根グループ再編（新規連結等） (△)当第1四半期末UDS（企画設計等）連結除外	35,900	+300
営業利益	7,058	8,900	+1,841 (+26.1%)	8,000	+900 (+11.3%)
百貨店業	41	1,700	+1,658	1,700	-
ストア・小売業	1,848	2,000	+151	2,000	-
ホテル業	3,040	2,800	△240	2,800	-
レストラン飲食業	129	300	+170	300	-
その他	1,998	2,100	+101	1,200	+900 (+)新規事業関連費用減
設備投資額	7,325	5,000	△2,325	8,400	△3,400
減価償却費	5,887	4,400	△1,487	4,500	△100

生活サービス業では、2024年度よりグループ通算制度を適用したことに伴い、百貨店業およびストア・小売業において小田急百貨店および小田急商事の決算期を変更し13カ月間を連結することや、小田急箱根グループの再編に伴う箱根プレゼントサービス（物販飲食業）の新規連結等により、営業収益は対前期60億円増収の1,676億円、営業利益は対前期18億円増益の89億円を見込んでいる。

なお、ホテル業において、2024年4月1日にUDSを外部譲渡したことに伴い、UDSおよび沖縄UDSは第2四半期以降連結除外となっている。

11月時点見込との比較では、営業収益を5億円、営業利益を9億円、それぞれ上方修正している。

■ ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を当社HPの「決算関連資料」(<https://www.odakyu.jp/ir/financial/>)に掲載しています。

- ・ 決算短信
- ・ 決算説明資料（解説付）
- ・ 決算に関するFAQ

■ 注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは公表時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

小田急電鉄株式会社